

うちなだ 議会だより

Vol.116

平成26年〔2014〕
2月5日 発行



内灘町成人式 1月12日

副議長に生田勇人氏 12月定例会 ②

委員会レポート

⑧

一般質問 —11人が登壇—

⑩

ありゃ～どうなったがいね～

⑳



副議長に 生田 勇氏を選出

12月10日の議会初日に藤井良信副議長が辞職したことに伴い、投票による選挙をおこなった結果、新副議長に

生田 勇氏が

選ばれました。



プロフィール
議員活動歴

平成19年4月初当選

総務産業建設、文教福祉の各常任委員長、環境開発対策特別委員長、決算特別副委員長などを歴任。現在2期。

信条
誠心誠意

議会運営委員・
文教福祉常任委員長に

太田 臣宣氏



文教福祉常任委員会
副委員長に

北川 悦子氏



12月定例会

10日、19日

平成25年度第4回定例会が開催され、平成25年度補正予算5件のほか、条例の改正8件、指定管理者の指定4件の計17件を審議し、すべて原案のとおり可決しました。平成25年度一般会計では、13億7597万円を追加し、総額は94億6898万円となりました。

補正予算

公共下水道

国庫補助の確定に伴い2329万円を減額し
総額を12億7989万円としました。
(全員賛成)

国民健康保険

療養給付費等の増に伴い1億116万円を追加し
総額を31億7199万円としました。
(全員賛成)

後期高齢者医療

印刷製本費の増に伴い24万円を追加し
総額を2億1534万円としました。
(全員賛成)

介護保険

前年度精算に伴い975万円を追加し
総額を15億6455万円としました。
(全員賛成)

条例の改正

職員の給与条例

国家公務員に準じて、55歳以上の職員の昇給停止
(賛成14人・反対1人)

定数削減へ

議員定数

議会運営委員会で素案づくりを進め、平成25年12月の全員協議会において13人以下で協議していく方向を示した。

基本的には現在の定数16人から削減の方向で検討しており、今後は素案にもとづく資料を提示し、平成26年9月議会までに協議を重ね、結論を出す予定。

通年議会

定例会の会期を1年として閉会期間をなくし、必要に応じて本会議・委員会を開けるようにする制度です。これは議会が主導的、機動的に活動できるようにして、議会の役割や機能の充実、強化を図るのが狙いです。

・平成26年度は試行で導入し、本格的な導入は27年度を予定。
・議会運営委員会で平成25年度に全国町村議長会へ視察研修を実施。

関連22ページ

タブレットパソコン

・事務の効率化
・ペーパーレス化（紙使用量の削減）

・情報伝達の迅速・合理化
・政務調査活動の充実
・各種資料の閲覧
・できるだけ導入費用を抑える方法で、平成26年度当初予算に要求。

・議会運営委員会で平成25年度に埼玉県飯能市議会へ視察研修を実施。

関連22ページ

情報通信技術（ICT）活用

- ① 全員協議会ペーパーレス化（LAN）
- ② 議会内の情報伝達（メール）
議員 ⇄ 事務局 各種文書送信
- ③ 危機管理上の緊急連絡（メール）
災害等の緊急通信
- ④ 政務調査活動（インターネット）
先進事例調査など
- ⑤ 各種資料の閲覧（LAN）
各種計画等、既存電子データ利用



税条例

地方税法等の改正に伴う改正

（全員賛成）

半島振興地域の固定資産税の特例条例

特例措置の適用要件緩和

（全員賛成）

国民健康保険税条例

地方税法等の改正に伴う改正

（全員賛成）

ひとり親家庭等児童奨学金条例

小中学生部分を廃止し、新たに高校生を追加する

（賛成8人…反対6人…棄権1人）

関連6・7ページ

町営住宅条例

入居者資格の拡大

（全員賛成）

公共下水道条例

下水道料金を内税方式から外税方式へ改正

（賛成10人…反対4人…棄権1人）

火災予防条例

消防法施行令の改正に伴う改正

（全員賛成）

公共施設の指定管理

（全員賛成）

管理者	期間と施設名
一般財団法人 内灘町公共施設 管理公社	平成26年度のみ ・福祉センター（憩） 平成28年度まで ・茶室（惜亭・自在庵） ・体育施設（野球場・総合公園テニスコート） ・サイクリングターミナル

舎建設

決定

防 災 対 策

消防庁舎建設工事 **7億2,900万円**

・鶴ヶ丘2丁目から白帆台へ平成26年度末完成予定



子育て支援

私立保育園運営負担金

630万円

・0歳児(43名)、1歳児(9名)の途中入園増加に伴う負担金。今後も6名増の見込み



樹 木 管 理

向栗崎小学校の
枯松伐採と松くい虫の防除費用

250万円

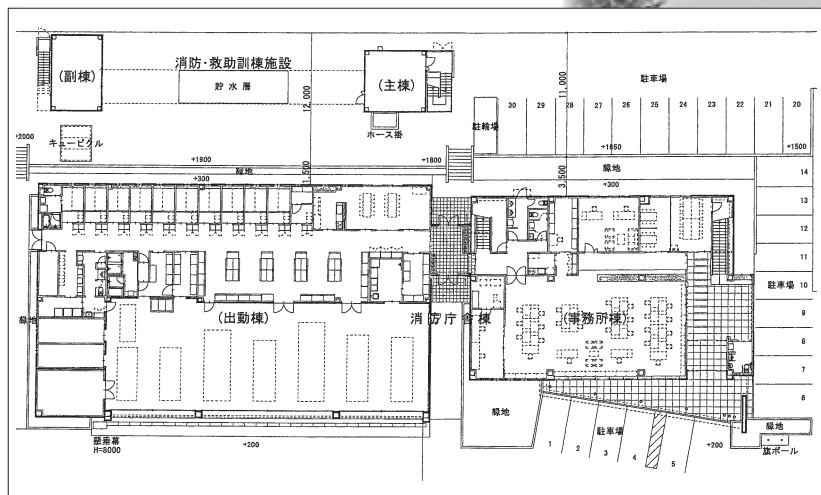
・伐採21本、薬剤注入35本の予定



安全安心に前進!



新消防庁



土地取得

内灘駅横の国有地取得

2,600万円

- 駅周辺整備に向けて向栗崎4丁目の国有地を取得



防災対策

防災行政無線

デジタル化整備工事

3億8,230万円

- 現在の29ヶ所を48ヶ所に増設し、難聴エリアの解消を図る
- 全国瞬時警報システムと連動して、緊急情報の自動放送が可能となり、瞬時に町民に情報伝達ができる



白熱した討論



通学通勤でにぎわう内灘駅

ひとり親家庭の児童 奨学金制度改正

(賛成8人…反対6人…棄権1人)
ひとり親家庭の奨学金を、小中学生への支給を廃止し、高校生への支給を毎月2500円追加し5000円とする改正

賛成

生田 勇人 議員

新町政となり高校卒業時まで医療費を助成するなど、県内ナンバーワンを誇る子育て施策を実施してきた。制度は常に見直しが必要であり、少子高齢化が進む社会情勢の中、子育て支援をこれからも充実していくために必要なことだ。

川口 正己 議員

この制度改正の理由は、過去の議会文教福祉常任委員会で議論されてきたことを、町が真摯に受け止めて提出したものだ。審議過程で反対意見はなかった。過去の審議内容を尊重しなければならぬ。

藤井 良信 議員

現時点での近視眼的なものの考え方ではなく、長期的な見方によって判断すればよい。

酒本 昌博 議員

町外部評価委員会の報告では、対象者や支援内容の見直しが必要だと評価されている。

中島 利美 議員

町外の高校に通学する交通費は、年額で十数万円になる。本当に必要な施策を実施していくことが町の役目だ。

反対

清水 文雄 議員

町独自の格差是正制度であり残すべきだ。親の収入の格差が子どもの貧困、そして格差の拡大につながっていく。所得制限を設けてでも、小中学生への支給を存続すべき。

水口 裕子 議員

外部評価は見直しで廃止ではない。小中学生で困窮するひとり親家庭には所得制限を設けて奨学金制度を残し、高校生にも所得により増額すべきだ。

恩道 正博 議員

ひとり親家庭の小中学生への支援は所得制限を設けて残し、高校生への支援は新たに制度を設けるべきだ。

北川 悦子 議員

実態をしっかりと把握し、議案として出すべきだ。町は温かい支援としてこの奨学金制度を設けてきたことは、他の市町に対しても誇れる。

原案決可



審査しました

あなたの請願

意見書

手話言語法の制定を
求める意見書

(全員賛成)

手話が日本語と対等な言語であることを広めて、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究できることのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定すること。

採 択

採択した意見書は
国へ届けました

請願

消費税増税中止を
求める請願

(賛成3人・反対12人)

住民の暮らしや地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与えるため消費税の増税を中止せよ。

請願者

消費税廃止石川県
各界連絡会

紹介議員

加藤 忠男
北川 悦子

賛成

北川悦子議員

今年4月からの消費税増税は8兆円の増税となり、これに年金の削減、社会保障の負担増、給付減をあわせれば10兆円、史上空前の負担増となる。国民の暮らしには計り知れない深刻な打撃をもたらす、経済も財政も共倒れの破綻に追い込まれる。

不採択

ひとり親家庭の奨学金(小中学生)支給廃止を
見直すことを求める請願

(賛成7人・反対8人)

町が提出した奨学金の、小中学生への支給廃止の改正を見直すことを求める。

請願者

すみれ会

紹介議員

松原 久子
水口 裕子
北川 悦子

賛成

渡辺 旺議員

改正に当たっての調査が不十分で、一律に支給廃止は絶対賛成できない。高校生と同時に小中学生にも(ひとり親)所得制度を設けて支給すべきだ。

賛成

南 守雄議員

ひとり親の8割近くが母子家庭で安定した収入も少なく、年間150万から200万円の家計には支援を続けるべきだ。町は今後も子育て支援をすべきだ。

賛成

清水文雄議員
恩道正博議員
水口裕子議員
北川悦子議員

反対

生田勇人議員
酒本昌博議員
川口正己議員
中島利美議員
藤井良信議員

不採択

詳細は6ページの討論となります。

総務産業建設常任委員会

Q 防災行政無線のデジタル化整備は防災以外での使用は可能か。

A 防災行政無線で許可を受けているため、防災以外でどこまで使用できるかケースを想定し、一定のルールを設けていきたい。

Q 内灘駅裏の国有地取得は、現在の建物をそのまま使用できないか検討してはどうか。

A 内灘駅利用促進のための国有地の取得であるが、既存の建物は耐震診断する必要がある。

Q 他市町で、住民出資による太陽光発電事業をおこなっているところもあるが、町でおこなう予定はないのか。

A 自然エネルギーを推進していることから、今後検討していきたい。

Q 県道松任宇ノ気線の一部で消雪が未整備のところがある。整備を進めていくのか。

A 歩道整備とあわせて、県へ要望していく。



県道消雪の早期整備を要望



視察レポート 11月5日~7日

- 千葉県鎌ケ谷市
- // 柏市
- // 千葉市

・鎌ケ谷市では管理不十分による空き家の苦情相談が年々増加してきたことを受け、市議会では平成24年9月に特別委員会を設置し審議を重ねた結果、昨年3月に条例案を発議した。

昨年6月に空き家適正管理資金貸付条例が、昨年10月より空き家等の適正管理に関する条例が施行された。

・柏市では、スポーツを通じての町づくりを進めており、現在サッカーJ1柏レイソル・女子バスケットJXサンフラワーズの本拠地となっており、その他野球・テニス・陸上等ホームタウンの推進事業を進めているところで、それらホームタウンの推進事業により「スポーツの町・柏」を全国にPRしているとのことでした。

・千葉市では、現在少子高齢化や核家族化等が進む中、墓地の継承が困難となっており、単身世帯や夫婦世帯が利用できる合葬式墓地を整備し、昨年10月に供用を

開始した。

当町でも空き家対策や、合葬式墓地の建設を現在検討中であり、この視察を踏まえ議会で審議していくこととしています。

また同じ「スポーツの町・内灘」を標榜している当町としても総合公園整備などにより、柏市の手法も取り入れながらスポーツによる交流人口の増加に努めていきたい。



千葉市の合葬墓

文教福祉常任委員会

Q 西荒屋から室にかけての湧水を現地視察したが、湧水とともに土砂が流れ出すと、構造物が空洞化し危険なため、早急な対策が必要である。

A 町域の広範囲にわたるため、庁内で連携して原因を調査する。湧水が多いエリアで、地下水位の変化と湧水の関係を調査し、湧水を抑える対応策を検討する。



湧水状況を検証

Q 茶室（自在庵）の利用回数が少ない。トイレや更衣室は保健センターを使うので不便。活用または廃止も視野に入れた管理計画が必要だ。

A 学校の茶道体験等での利用促進に努める。また現行の指定管理者による管理体制が適切かどうか、住民による管理も含めて検討する。

Q 西荒屋小学校の小規模特認校指定は、通学区域の拡大によるメリット、デメリットを地域や保護者等へ説明し、慎重に進めるべき。

A 通学審議会で広く意見を聞き、地区やPTA等に説明し、特認校に指定したい。

小規模特認校とは、町教育委員会が小規模校の通学区域を町全域と指定することで、児童を集めやすくする。小規模の特色を生かし、恵まれた自然環境の中で、心身の健康増進を図り、体力づくりを目指すとともに、豊かな人間性を培いたい保護者の希望がある場合に、一定の条件のもとに認めるものです。



視察レポート 10月2日～4日

●鹿児島県鹿児島市
● // 薩摩郡さつま町

・鹿児島市総合型地域スポーツクラブNPO法人SCCへ、運営状況と成果並びに課題について研修をおこないました。
SCCは全国でも数少ない成功事例となっており、トップアスリートも育つ地域に根付いた自立したクラブ運営を目指し設立され、現在スタッフ30名で活動しており、特筆すべき点は会員各自の目標を定期的に調査しプランを作成、指導者と会員のギャップ解消をはかっているとのことでした。
・さつま町では在宅福祉介護サービスの取り組みを研修。平成17年に3町が合併し、現在人口は当町同規模となっておりですが、町会数は138と大変多くある中、そのほとんどの町会には高齢者を見守るためのアドバイザーが配置され、見守り対象者約1100名のうち約570名が登録されている状況です。



先進クラブを研究（鹿児島市）

高齢者緊急通報体制は民生委員や指定近隣世帯へボタニ1つで連絡が回るシステムとなっており、住民の安心安全の確保を図っています。
この2自治体の先進事例を参考にし、当町でも地域に根ざした福祉サービスの向上を目指していきたい。

一般質問

町政も問う

11人が登壇

酒本 昌博 議員	11
・漁協周辺の冠水対策を ・高齢者へ交通安全を啓発せよ	
生田 勇人 議員	12
・女性消防士の採用を ・跡地の活用をどうするか..... ほかに1問	
藤井 良信 議員	13
・文化・芸術の振興を図れ ・ミルク王国を発信せよ..... ほかに6問	
清水 文雄 議員	14
・セーフティネットがなくなる ・子どもの権利条例を啓発せよ..... ほかに1問	
水口 裕子 議員	15
・所得制限を設けよ ・新採職員を紹介せよ..... ほかに3問	
川口 正己 議員	16
・校庭の芝生化を ・蓮湖渚公園を管理強化せよ..... ほかに1問	
中島 利美 議員	17
・子育て支援の成果を問う ・信号機の早期設置を..... ほかに1問	
太田 臣宣 議員	18
・効果的な予算編成を ・公共施設を有効活用せよ..... ほかに2問	
渡辺 旺 議員	19
・消防署跡地を分署にせよ ・火災予防対策は万全か..... ほかに1問	
恩道 正博 議員	20
・要援護者の避難対策は ・町民の健康増進対策を	
北川 悦子 議員	21
・コミュニティバスの増車を ・気軽に集える場を設けよ..... ほかに1問	

題字 上野雅子さん(西荒屋)



酒本 昌博 議員

漁協周辺の冠水対策を 抜本的な対策に取り組む

問 近年局地的なゲリラ豪雨により、全国各地で被害が発生している。向粟崎1丁目地区では、石川県が高潮対策として、平成22年から擁壁工事や道路のかさ上げ工事を毎年おこない、平成26年度に完成すると聞いている。漁業協同組合内灘支所の周辺は高潮時にどういう状況となるのか。

答 大野川沿岸部は、長年の地盤沈下から、船着き場周辺は、現在標高0.5メートル程度であり、日本海側の潮位は近年上昇傾向にある。大野川の潮位は、満潮時には0.6メートル程度まで上がり、さらに西風や低気圧の影響を受けた場合には1メートルを超える潮位となり、漁業協同組合はもとより、内陸側の道路まで冠水する状況だ。



浸水した漁協周辺

問 擁壁工事をおこなって大野川からの高潮は防げても、住宅側からの排水側溝をつたい、川の水が逆流し、周辺の住宅地に冠水する。潮位が高いときに大雨が降れば、より冠水範囲が広がる。抜本的な対応が必要だ。

答 昨今のゲリラ豪雨にも対応するため、下水道の雨水排水計画を見直す調査費を12月議会に計上している。調査を踏まえ、速やかに向粟崎1丁目地内の抜本的な冠水対策事業に取り組みたい。

交通安全

問 高齢者は交通事故の被害者だけでなく、加害者になるケースもふえてきた。町ではどのような取り組みをしているのか。

答 町や防犯と交通安全推進隊がおこなう早目のライト点灯、赤ランプ作戦等の啓発事業を随時実施している。平成25年7月からは、高齢者運転免許証自主返納支援事業を開始し、すでに27名が返納した。

問 横断歩道や街灯をふやすにも予算等の限界がある。

答 高齢者を対象とした交通安全対策として、来年度に向けた新しい取り組みを示せ。全地区で高齢者交通安全教室の実施や、商店等に反射材を置き、無料配布を考えている。また優しく声をかける「ひと声」運動の展開を検討し、交通事故防止に取り組む。



高齢者交通安全教室



生田 勇人 議員

女性消防士の採用を 新規に 1 名を予定

問 町が現在進めている消防庁舎の移転は、平成25年度の緊急防災・減災事業債を活用し整備期間が半年短縮された。新庁舎は女性消防職員にも配慮した建築計画になっている。

女性消防士を採用し、男性消防士と同様に活動の門を拡大するべきだ。

答 総務省消防庁により、各市町に女性消防士の採用について積極的な取り組みを求めている。

救急現場や火災現場でも女性ならではの対応も求められてきている。

女性消防士採用の環境は整ってきたと考え、来年度は新規採用消防職員3名中1名の女性消防士を採用予定としている。

問 教育実施や相談できる体制づくりなど、将来的には複数人の女性消防士採用が必要だ。

答 平等な受験機会を与え、優秀な人材を採用したい。複数の採用も検討していく。

跡地利活用

問 消防庁舎移転後の利活用は、町民から高い関心が寄せられている。地域活力を失わない方策を立てよう。

答 建物は老朽化した部分がある一方、利活用が可能な部分もある。土地も含め周辺地域の現状も勘案し検討する。

問 旧宮坂公民館は、老朽化により近隣被害が心配されている。地元要望も出ており、今後の利活用計画を示せ。

答 災害出動が容易で駐車場も確保できる。平成28年をめどに第4分団格納庫の移設場所として整備したい。



使用されていない旧宮坂公民館

湧水対策

問 室地区をはじめ、地下水位の高い地域では、下水道工事で地下水流が遮断され、おびただしい量の湧水が各所で発生している。

滑りやすい苔の発生や、砂の噴出を伴う空洞化により敷地の落盤が懸念され、特に通学児童や高齢者の日常生活で非常に危険な状況だ。今後の対策を示せ。



心配される大量の湧水

答 下水道工事後、湧水量増加の指摘があり、排水工事を実施した。8年余りが経過した現在、排水の目詰まりなのか、近年の大雨による地下水位の上昇が要因なのか、排水設備が機能しなくなっている。

地下水位は例年調査でも上昇傾向にあり、現時点で原因は特定できないが、調査し対策を協議していく。



藤井 良信 議員

文化・芸術の振興を図れ 方策を考えていく

地域振興

ミルク王国

社会福祉

都市交流

問 11月18日参議院本会議で、東京での開催が決まったオリンピック・パラリンピックに関して、文化・芸術を活用した取り組みを通じて地方の活性化が提案された。

首相は文化・芸術が日本の魅力を発信する機会であるとの認識を示している。

五輪開催を町民と共有すべく、文化・芸術を活用した地方の活性化について町の考えを示せ。

答 町では平成10年の第一回砂丘フェスティバル以後、年々趣向を変え、砂丘の町・内灘の発信をしてきた。

春にはアカシアロマニック祭など町文化協会をはじめ、さまざまな団体が自発的な文化・芸術の発信をおこなっている。今後は地域振興課とも連携し、町の活性化に結びつくよう方策を考えていきたい。

問 外部評価に基づき、児童生徒の芸術文化振興補助金や青少年健全育成事業を縮小するのか。

答 県の芸術鑑賞推進事業などを積極的に活用し、従来と遜色ない内容で継続していく。

問 地域振興での取り組みとして「内灘新少女歌劇団」の結成を考えよ。

答 民間の自由な発想からの機運が高まれば、町としても応援したい。

問 全国発信への機能強化として、町ホームページのスマホ対応や内灘アプリを開発せよ。

答 町の魅力を効果的に発信できるよう、アプリ開設などを含めて検討していく。

問 酪農経営の安定と生産設備改善のため、町の支援策を示せ。

答 酪農家の方々の意向を確認しながら調査研究する。



出前歌舞伎 (1.18 町民ホール)

問 病気や要介護になっても住みなれた地域で暮らしていくためには、医療や介護・地域・ケアマネジャーが連携した包括的な取り組みが大切になってくる。

在宅医療と在宅介護の連携強化に力を入れ、患者や家族からの相談を受けたり助言できるよう、「24時間365日の体制」を構築していく必要がある。町の考えを示せ。

問 医療と介護との連携の必要性を重視し、金沢医科大学病院を含めた町内外の医療機関及び介護事業者の参加を得て、平成25年7月に「医療と介護の連携を推進する会」を発足した。

今後は町包括支援センターが主体となり、定期的な研修や交流会を予定している。

問 中国呉江区・旅順口区との国際交流推進の目的と予定を示せ。

答 相互理解と国際感覚の醸成につなげるものであり、平成26年1月に呉江区より来町する。

問 姉妹都市である北海道羽幌町と、積極的な交流を進めよ。

答 羽幌町へのPR事業とあわせて、今後は若手職員も派遣する。

その他の質問

・緊急通報装置の設置状況について
・「おもてなし」の取り組みについて
・分煙コーナー設置について



清水 文雄 議員

セーフティネットがなくなる 影響は極めて小さい

障害者優先調達推進法

問 今回議会に提案されている「ひとり親家庭等児童奨学金制度」の見直しは、余りにも社会的に弱い立場の人々に目を向けていない弱い者いじめとも言える。

町は、ひとり親家庭の生活の現状をどのように調査し、認識しているか。

答 また低所得者に対するセーフティネットがなくなるので、所得制限を設けてでも小中学生に対する支給は残すべきだ。

問 この奨学金制度は町の単独支援制度であり、あくまでも国の施策の上乗せ分だ。

答 今回は高校生に対する助成を拡充する条例改正であり、このような制度を設けていない他の自治体の状況を見ても、直ちに低所得者の方々への影響は極めて小さいと考えており、所得制限を設ける考えはない。



作業する福祉施設利用者

問 町は「うちの里」と連携体制を密にしているべきだ。

答 今後、町職員の評議員就任を機に連携強化を図っていきたい。

※障害者優先調達推進法とは、公の機関が物品やサービスを調達する際、障害者就労施設等から優先的・積極的に購入することを推進する法律。

子どもの権利条例

問 子どもの権利条例では、権利に関する各種施策推進にあたり、総合的な推進計画を定めることとしている。

答 子どもの意見を求める「子ども会議」や施策の充実を図る「権利委員会」の動きが全く見えない。学校教育とも連携を深め、教職員も含めて一緒に進めていく方針が示されていたがどうなっているのか。



元気いっぱい子ども大会

答 推進計画検討委員会では、平成24年10月より5回開催されており、現在推進計画の骨子となる基本理念・基本目標・基本施策に基づく具体的施策の素案を作成中だ。今後、平成26年度末の完成をめどに推進計画の策定に取り組みたい。教職員や保護者・子ども等の意見を取り入れる会議の開催に努めていきたい。



水口 裕子 議員

所得制限を設けよ 導入は考えていない

- 問** 出費のふえる高校生を持つひとり親に就学援助を広げることは賛成だが、小中学生を持つひとり親から予算を削り、財源を求めるのはどうか。年間所得150万円までの世帯割合が約60%となっており、この層の世帯にしっかりと聞いた聞き取り調査をすべきだ。
- 答** 窓口に来た人に聞いただけでは、暖かみのある調査とは言えないのではないか。
- 問** 所得制限のシステムを作るには費用がかかる。聞いたが、学校教育課はすでに所得に関するデータを持っている。町民生活課と共有すればいいのではないか。
- 答** 所得制限してでも残すべきだ。
- 問** そのデータは就学奨励費のみに使用できるので、他に転用はできないことから所得制限の導入は考えていない。
- 答** ひとり親奨学金受給の全世帯の所得調査をし、補正として聞き取り調査もおこなった。
- 問** 子育て支援全体についての低所得者に対する調査か、全体のニーズ調査がいいのか今後の課題。
- 答** 全員協議会では、所得制限を考えると説明があったが、その後どう検討したのか。
- 問** 同制度のない他自治体の状況を見ても、低所得者への影響は極めて少ないと考えた。



北部地区の町政懇談会

町政懇談会

- 問** 町会区長会や商工会ではなく、一般住民との懇談会の開催は。
- 答** 来年度から各町会等との懇談会開催を現在検討している。
- 問** 今後の情報共有・相互理解を前提にした協働のまちづくりは。
- 答** 町民の思いを受けとめ町政に反映させることは大切なこと。

文化財指定

- 問** 内灘闘争跡地文化財指定のための土地取得は、教育長が県へ行ってどう進展したか。
- 答** 周辺一帯の整備計画ができ次第、県と協議を進めたい。

行事参加

- 問** いろいろな行事に町長の顔が見えないと聞く。
- 答** 町主催や共催事業には、町長・副町長・教育長が参加している。

新採職員

- 問** 新規採用職員を広報で紹介し、町民福祉の現場体験をさせよ。
- 答** 検討し、来年度実施したい。

- 問** 各フロアを回って、コミュニケーションを図っている。また重要案件や個人情報が多く、執務室が適切である。
- 答** 三役は直接住民と顔を合わせるよう執務室から出ればどうか。



夏祭りではまなす歌謡祭

校庭の芝生化を 先行事例を調査



川口 正己 議員

問 小学校は地域社会の核でもあり、環境教育を社会に広げていくための重要な拠点である。

校庭の芝生化は、全国で千校を超し、文科省も夏季の気温上昇の抑制、ストレスの減少、スポーツ活性化などから整備促進を図っている。
小学校の校庭を芝生化してはどうか。

答 メリットとして、子どもたちのメンタル面での効果や、本来の子どもらしさを取り戻せる効果が期待できる。

運動量がふえ体力づくりに有効であり、また温暖化の抑制や飛砂が抑えられることなどがある。

課題としては管理に手間や費用がかかるが、先行事例を調査し前向きに検討していく。

問 西荒屋小学校のグラウンドは水はけが悪い。今後の対策を問う。

答 土の補充をおこなっているが、現地調査して随時改良を図っていく。

蓮湖渚公園

問 蓮湖渚公園の北側にビオトープが設置されたところから、雨が降ると水はけが非常に悪く冠水し、大きな水たまり状態になってしまい、しばらく使用できない状態になっている。

図面を見たところ、地中に排水管が何本も設置されているが、ビオトープが原因で河北潟の水が増水時に逆流しているのではないか。

答 水環境への理解を深めてもらう施設としてビオトープを設けた。

河北潟から水をくみ上げ、水流をつくっているが、降雨時には地中からの排水とビオトープの水位が相まって水はけを悪くしていると考える。

早急に排水機能とビオトープの水位を調査し、改修が必要な場合には速やかに改良をおこない、良好な芝生環境に努める。



芝生化された小学校（参考写真）

問 肥料の量や目土などの施工時期に問題があり、芝の生育が悪い。

答 肥料の散布回数をやし、定期的に芝を休めれば改善が図れる。

問 ビオトープに虫が来ると期待し、公園の南側だけ薬剤を散布している。北側にも散布せよ。

答 今後の芝管理は薬剤の散布も含め、適正な管理に努めたい。



水はけの悪い蓮湖渚公園

公園整備

問 向栗崎4丁目にある向栗崎都市緑地公園は松の大きさが約2メートル間隔で植栽してあるが、間引きできないか。

答 松葉による被害はあるが、緑豊かな都市緑地を維持していくために間引きは極力おこなわない。

問 芝が踏み固められ土が露出している。

答 早急に芝の補植をおこないたい。



中島 利美 議員

子育て支援の成果を問う スピード感をもって対応

問 川口町政が誕生して10カ月が経過した。

公約で子育て支援の充実を訴えてきたが、どのように手腕を発揮し、子育て支援ナンバーワンの町を目指していくのか。町民は目に見える成果を求め期待している。

町長就任以来、子育て支援にかかわる成果と、これからの展望を聞く。

答 「子育て支援の町・内灘」をつくることが最重要施策である。

子供に対する医療費は今年度より18歳まで拡充し、保護者の経済的な負担軽減を図った。

また妊婦の歯の健康及び赤ちゃんの健やかな成長のため妊婦歯科検診を11月1日より無料で開始した。

今後も社会状況の変化に対応し、必要なところにスピード感を持って支援を実施したい。

道路・信号機整備

問 緑台から三治整形外科までの道路は、のと里山海道が無料化になったことで交通量が増加し、振動が激しく住民から苦情があった。

答 平成25年4月から4度の舗装補修をおこなったが、部分補修の対応では限界があり、路線全体の舗装改修工事を実施。12月末には完成する。

問 交通量がふえ、高齢者が道路を渡ることが困難になった。命と引きかえに信号が整備されても無意味だ。

早急に信号機設置を。

答 過去1年間に2件の事故があった。信号機の設置を県公安委員会へ要望しているが、数年かかる場合がある。

今後も、交通安全の啓発に努める。



危険な諸江向栗崎線

インターネット

問 iPodや3Dゲーム機などWiFi回線を介してネット通信が可能であり、中学生の95%がネットにつながる端末機器を持っている。

使用状況においては、ネットに夢中となり長時間使用している状況で、半数近くの中学生在が夜11時以降に就寝している。教育委員会はこの実態をどう捉えているのか。

答 親は通信費用がかからず「うちの子はしていない」と思っている事例が大変多い。

自宅になくても一歩外へ出れば、コンビニなどで簡単にネットにつながってしまう環境があり、子どもの実態と親世代の認識に大きな違いがあると捉えている。

今後、保護者への啓発がより一層重要になってくると考える。



ネット研修で注意喚起（内灘中学校）

効果的な予算編成を 積極的に事業を推進する



太田 臣宣 議員

問 持続可能な財政基盤の構築や、各方面への町民サービスを維持していくためにも、町の預金である財政調整基金の積み増しが必要である。

また、少子高齢化が進んでいく中、町税の減収も懸念される。今後の税収対策とあわせて、来年度に向け、どのように効果的・効率的な予算編成に取り組むのか。

答 第一に財政基盤の強化が求められ、基金の積み増しは必要である。今後は財政調整基金に頼らない財政運営を目指す。定住促進として乳児及び児童医療費助成制度の拡充や北部地区活性化調査等を実施、経済対策として住宅リフォーム助成金の創設等を検討し、税収対策につなげたい。

国や県とのパイプをもとに、有利な制度を活用し、元氣な町の将来に向け積極的な事業推進に努める。

施設活用

問 来年度完成予定のサッカー場へ、中学部活動が利用する場合の移動方法は。

答 施設有効活用の観点から、バス利用は完成時を見据え検討したい。

問 蓮湖渚公園でイベントや大会誘致ができるよう、多目的に活用せよ。

答 定期的な占用は難しいが、利用者の安全確保やルールを定め、活気ある公園にしていく。

問 町営野球場の整備を進めよ。

答 芝生の段差はシーズン前に解消し、簡易なスコアボードの設置を検討する。

問 ドッグランを整備し、交流人口の増加につなげよ。

答 社会情勢等の変化も踏まえ、施設の必要性や費用対効果・管理体制等、調査検討が必要だ。



子ども風遊び大会

県民体育大会

問 平成26年に内灘町が石川県民体育大会の主会場となるが、近年は当町からの参加種目がふえていないのが現状である。これを機会に人材の発掘や競技人口の増加につなげていくべきだ。

また選手・監督等への強化激励費や派遣助成金とあわせ、県体に向けた強化策を示せ。

答 元氣な町・内灘を発信するためにも、体協やプラッツうちなだ・スポーツ推進委員・教育委員会が連携を図り、参加種目の増加に取り組む。強化策として、競技団体への助成を検討する。加えて選手の意識の高揚を期待し、激励費の増額と強化費の助成も含め検討する。



県体開会式（H25. 加賀市）



渡辺 旺 議員

消防署跡地を分署にせよ 人口3万人になれば検討

問 平成27年3月に消防本部を白帆台に移転することが議会に示された。

跡地を分署として残り、緊急時には1秒でも早く来てくれるよう救急隊を置く考えはないか。

また将来は大変大きくなった第2分団の管轄区域を割り振り、鶴ヶ丘を管轄する第5分団として町民の安全・安心を考えるとどうか。

答 総務省消防庁が告示する消防力の整備指針では、市街地の人口約3万人に1つの消防署の設置基準となっており、分署は検討していない。

救急隊の配置も、人口約3万人ごとに救急車1台の基準となる。

消防分団数も現在基準を満たしており、第5分団は人口が3万人以上になった場合に検討したい。

火災対策

問 国では平成25年2月より、小規模な福祉施設に対し、スプリンクラー設置の義務化を検討している。

答 新基準の面積は国で協議中だが、全てのグループホーム等でスプリンクラー設備の設置が原則義務化される予定だ。

問 町にもグループホームが数箇所あるが、それらは該当となるのか。

答 現在6施設あるが、現行のスプリンクラー設置基準面積275㎡を超えた床面積となっており、町内全施設にスプリンクラー設備は設置されている。



どうなる？現庁舎

消雪・融雪

問 休止井戸を融雪に使用えば、地盤沈下するから使えないと言われた。

平成8年から25年までに何cm沈下し、また1年で何cmなのか。

また下水道終末処理水、河北潟の自然水利などの利用は、莫大な財源が必要と言われているが、長期的な計画はできないか。町消雪基本構想はできているのか。

答 平成8年から23年までの15年間で約10cm、年間では2mmから1cm沈下している。

浄化センター処理水の再利用には平成9年の積算で設備費約10億円、維持管理費約4000万円となっている。

また河川水利用は藻やゴミの除去費用、さらに冬季は水温が低いため、現在は休止井戸の活用を検討している。

基本構想は今年度内に策定したい。



雪に備えて点検



恩道 正博 議員

要援護者の避難対策は 情報共有を拡大へ

問 平成25年6月に災害対策基本法が改正された。**災害時要援護者※**名簿を作成し、本人の同意を得て消防機関や民生児童委員等に情報提供するほか、災害発生やその恐れがある場合、本人同意の有無にかかわらず名簿情報を避難支援関係者に提供できることになった。

答 町要援護者名簿の更新と、その情報の共有化に対する考えを問う。

問 4年前に災害時要援護者支援プランを策定し、対象者の台帳登録をおこなった。

答 現在は民生児童委員と自主防災組織の代表者のみに配布している。

年一回の更新時に国の指針を踏まえ、消防機関や警察・社会福祉協議会など、名簿の共有範囲を今後拡大する方向で支援プランの見直しを図る。

問 町の災害時要援護対象者と名簿台帳の登録状況は。

答 町内対象者は平成25年4月現在1563名で、うち722名が登録し情報提供に同意している。

問 指定避難所の生活環境と今後の方向性は。また耐震改修の進捗状況は。

答 平成24年3月に運営マニュアルを各指定避難所に配備した。今年度中に耐震診断を終え、速やかな改修に努める。



災害時に備えて

健康増進

問 町の平均寿命と健康寿命は。

答 町の平均寿命は男性80歳、女性87・1歳だが、健康寿命の指標はない。国の平均寿命と健康寿命の差は男性9・13年、女性12・68年となっている。

問 がん検診の受診率と受診率向上の対策は。

答 県の平均受診率を上回るが、国の目標値には達していない。積極的に啓発に努める。

※災害時要援護者

- ① 65歳以上の独居者
- ② 要介護・支援認定者
- ③ 身体障害者手帳所持者で肢体不自由と視覚・聴覚障害者の1級から3級の方
- ④ 精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者
- ⑤ 養育手帳の受給者

※健康寿命とは、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。



北川 悦子 議員

コミュニティバスの増車を 公共交通の充実を図る

問 高齢化に伴い、買い物弱者や交通弱者といわれる方々が益々ふえてくる。安心して住みやすい町として、威力を発揮するのがコミュニティバスの存在だ。
全町ルートが1時間半は長過ぎる。
コンパクトな町にふさわしい10人乗り程度の、財政的に融通のきく増車はできないか。

答 増便など、さらなる利便性の向上には同感だ。当初の運行から5年10カ月が経過した。この間3度のルート変更を実施し、利便性の向上に努めてきた。
今後も課題や問題点を整理し、町民に広く親しまれ利用していただけるよう、コミュニティバスのみならず、公共交通全体の充実を図っていく。

気軽に集える場

問 保育所を民営化する中で、跡地を児童館や高齢者が集える場所にできないか。

答 旧緑台保育所と旧鶴ヶ丘東保育所の利用形態は現在検討中だ。

問 福祉センターの建て替え時には、集える場所も整備せよ。

答 検討していく。

問 役場展望ラウンジは、気楽に集える場である。営業時間を延長すべきだ。

答 休日開放は、役場全体の防犯や防災上の管理体制から困難である。

問 現在空き家調査をしているが、空き家を集める場所にできないか。

答 調査完了後、空き家の有効活用を図りたい。



コミュニティバスを増車せよ

全国学力テスト

問 文部科学省は来年度の全国学力テストの実施要領を公表した。

教育委員会みずからが設置・管理する学校の状態を、それぞれの判断により公表を可能とした。

町教育委員会が学校別の結果を公表することや、県教育委員会が町教育委員会の同意を得て、市町別や学校別の結果を公表することを認めたが、町の方針を問う。

答 現時点では、町学校別の成績公表をおこなわない方針である。

目的は学力・学習環境等の実態把握であり、結果は学力向上のための授業改善や指導力向上・生活習慣の改善等の洗い出しに活用すべきで、調査は有益なものだ。

公表することで序列化や過度な競争が生ずることが懸念され、子ども側に立った判断ではないと考える。



展望ラウンジの時間延長を

先進地から学ぶ[★]

定

例

会

常任委員会

一般質問

活動報告

追

跡

議会運営委員会



視察レポート 11月18日~20日

- 埼玉県飯能市議会
- // 杉戸町議会
- 全国町村議会議長会

・飯能市議会では、環境ISOを取得している市側からの提案により、平成24年度からタブレットパソコンを導入し、膨大な資料のペーパーレス化を実現しました。

また危機管理上の緊急連絡や政務活動・議会事務局からの情報伝達などにも活用され、年間210万円にも上る費用の削減効果を生んでいます。

・杉戸町は、議会運営を本会議主義方式でおこなっており、予算特別委員会、決算特別委員会についても、質問事項を事前に通告し、本会議場で代表質問がおこなわれています。

内灘町は委員会主義方式となっており、総務産業建設・文教福祉の2常任委員会で活発な議論を通して審査がおこなわれています。

・全国町村議会議長会(東京都)での通年議会についての研修では、地方自治法改正に

よる議会の通年開催に関して、「通年議会」と「通年の会期制度」について、改めて制度の趣旨と内容を学びました。

当議会でもこれら議会改革に取り組む方向で協議を重ねており、新年度からのタブレットパソコン導入と通年議会の試行に向けて、今回の研修を踏まえ、より町民に開かれた議会を目指していきます。



ITC化された飯能市議会

広報対策特別委員会



視察レポート 10月29日~31日

- 宮城県利府町議会
- // 大和町議会

・大和町は宮城県のほぼ中央に位置し、その一帯が県立自然公園となっています。面積225.59km²、人口2万6700人です。

議会だよりは平成19年か

レイアウトはおおよそパターンが決まっており、文章4割、見出しと写真4割、余白2割で余裕のある紙面づくりを目指し、各ページには関連写真を入れるように努めています。

・利府町は松島湾に面し、面積44.75km²、人口3万2000人の町で、北陸新幹線の車両を作った車両基地としても、一般の報道で耳にする町となっています。

宮城県は「議会広報大賞」と言われるほど優れた町村議会広報が揃っています。平成24年度の全国コンクールでは、今回訪問した利府町と大和町を初め、丸森町、大郷町、美里町が入賞しています。

両町とも町民目線に立った編集を基本として、インパクトのある見出しや写真、レイアウトで読みたくなるような紙面づくりに奮闘されていました。

この研修を通して、少しでも全国レベルに近づき、町民の皆様に愛される議会だよりを作っていく決意を新たにしました。



コンクールで入賞を続ける利府町議会

追跡

ありゃ～
どうなったがいね～

定例会での一般質問のゆくえ

子ども医療費の助成を拡大せよ

子ども医療費の助成拡大は、少子化対策や定住促進にもつながる。子育て支援ナンバーワンの町を目指し、早期に実施せよ。

平成 25 年 3 月議会 太田 臣宣 議員

答 弁

早期に拡充したい

早期に通院・入院とも 18 歳まで拡充したい。

その後

子育て支援日本一を目指す

平成 25 年 4 月診療分から 18 歳まで対象者を拡大しました。就学前は医療費の全額、小学生以上は、各月の医療費の合計から千円を差し引いた額が助成されます。ただし、保険適用分が対象となるので、予防注射や健診など、保険外診療は、対象にはなりません。

危険崖地の周知を徹底せよ

危険崖地周辺の地権者にパンフレット等での周知を図れ。

平成 24 年 9 月議会 中川 達 議員

答 弁

ハザードマップを策定中

土砂災害ハザードマップを作成中であり、関係地区に配布し、周知を図りたい。

その後

ハザードマップを配布

平成 25 年 1 月に土砂災害ハザードマップが完成しました。その後、対象区域である大根布 4 丁目、5 丁目、西荒屋、室地区の全世帯に配布し、地域住民の方々に緊急時における日頃の備え、早めの避難を心がけていただけるよう周知しました。また避難所となる地区公民館、小学校にも配布しました。

議会録画をご覧ください

- 町ホームページで、インターネット配信されています。



町議会Eメールアドレス gikai@town.uchinada.lg.jp

町ホームページ <http://www.town.uchinada.lg.jp>

＜お詫びと訂正＞

うちなだ議会だより 115 号 18 ページの能村憲治議員の一般質問の中で、用語解説に誤りがありましたのでお詫びして訂正いたします。

アカシア向栗崎 2 号線直線化事業とは、アカシア 1 丁目と向栗崎 2 丁目の境にある一方通行道路のことで、旧宇野気石油からナルックスまでをつなぐ道路として計画された事業です。



議会を傍聴しませんか

次の議会は**3月**に開催されます。
傍聴の受付は、当日3階のエレベーター横でおこなっています。

議会事務局 TEL 286-6715

広報対策特別委員会
委員長 恩道 正博
副委員長 中島 利美
委員 生田 勇人
委員 酒本 昌博
委員 太田 臣宣

今年も一年、この言葉を胸にささみ町発展のため努力したいと思います。
〔中島 利美〕

街かどインタビュー

笑顔・みつけた

今回紹介する方は、
宮坂にお住まいの
西川 宗さんです。

◆内灘町に住んで何年になりますか。

○結婚を機に住んで19年になります。

◆内灘に住んで良かったところは。

○当時と比べると団地もふえ、サンセットブリッジができるなど、とても景観の良い町になったと思います。
親しみやすい土地柄で、多くの友人に出会うことができました。

◆日頃から町のために取り組んでいることはありますか。

○内灘町消防団第4分団に所属し、消防団活動を18年間続けています。

◆町や議会への要望はありますか。

○近年消防団員の確保が難しくなってきています。地元企業が協力できる日中災害時の後方支援などの体制を確立してほしいですね。役場職員の皆さんも地元企業の一員として是非とも入団していただきたい。

◆議会を傍聴したことはありますか。

○仕事があり、まだ傍聴したことはありませんが、同世代の議員もふえてきているので、町のためどのような取り組みをしているのか興味はあります。機会があれば傍聴したいですね。



昨年の出初式で裸放水(右が西川さん)

インタビュー 生田 勇人

編集後記

「内灘町議会議員憲章」

我ら内灘町議会議員は、
一、初心を忘れないようにしよう

一、日本国憲法及び地方自治法を学ぼう

一、議員必携の理解を深めよう

一、町例規集に親しもう

一、質問、質疑、討論をしよう

一、常に研修、研鑽に努め質を高めよう

一、言いたい事を、言いにくい場所で、言いにくい人にも言おう

今年も一年、この言葉を胸にささみ町発展のため努力したいと思います。

〔中島 利美〕